



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 ホーチキ株式会社  
 コード番号 6745 URL <http://www.hochiki.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役取締役社長 (氏名) 山形 明夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 天野 潔  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3444-4111

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	75,961	3.9	4,911	8.9	4,819	11.1	3,562	12.0
29年3月期	73,088		5,393		5,422		4,047	

(注) 包括利益 30年3月期 4,270百万円 (20.6%) 29年3月期 3,542百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	142.30		12.9	8.4	6.5
29年3月期	161.66		16.7	10.0	7.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 30年3月期より「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、29年3月期について、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。これに伴い、29年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,967	29,521	49.0	1,174.26
29年3月期	55,431	25,814	46.4	1,026.83

(参考) 自己資本 30年3月期 29,397百万円 29年3月期 25,706百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,810	1,559	1,063	9,023
29年3月期	3,583	2,000	375	5,856

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期				22.00	22.00	550	13.6	2.3
30年3月期				25.00	25.00	625	17.6	2.3
31年3月期(予想)				25.00	25.00		15.6	

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当22円00銭 記念配当3円00銭

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	6.0	1,150	3.0	1,150	3.2	800	4.7	31.95
通期	80,000	5.3	5,700	16.0	5,700	18.3	4,000	12.3	159.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 有  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	29,172,000 株	29年3月期	29,172,000 株
期末自己株式数	30年3月期	4,137,485 株	29年3月期	4,137,337 株
期中平均株式数	30年3月期	25,034,581 株	29年3月期	25,034,673 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	64,130	1.9	3,634	13.2	3,969	12.8	3,039	13.2
29年3月期	62,906	1.5	4,186	9.7	4,553	11.8	3,500	84.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	121.39	
29年3月期	139.82	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	53,458		26,088		48.8		1,042.10	
29年3月期	49,967		23,267		46.6		929.42	

(参考) 自己資本 30年3月期 26,088百万円 29年3月期 23,267百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による成長戦略に基づく経済政策を背景に、企業収益の向上や雇用情勢が改善するなど、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、欧米の政策動向の不確実性や地政学リスクの高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

防災・情報通信業界におきましては、企業収益が改善するなか民間設備投資が緩やかに増加しておりますが、原材料価格や労務費の上昇による工事コストの高騰など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は78,711百万円(前連結会計年度比5.9%増)、売上高は75,961百万円(同3.9%増)といずれも前連結会計年度を上回りました。利益につきましては、経営計画に基づく先行投資の実施などにより、売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は4,911百万円(同8.9%減)、経常利益は4,819百万円(同11.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,562百万円(同12.0%減)となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

防災事業の火災報知設備と消火設備につきましては、既存物件に対するリニューアル提案の徹底ならびに、新築受注からメンテナンス受注に至る部門間の連携強化を図り、積極的な営業を推進してまいりました。

以上の結果、防災事業の受注高は65,097百万円(同6.1%増)、売上高は62,663百万円(同4.4%増)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備と防犯設備等につきましては、関連部門や関係会社との連携を強化するとともに、事業の選択と集中を行い、監視カメラ設備やアクセスコントロール設備等のリニューアルを中心とした営業を展開してまいりました。

以上の結果、情報通信事業等の受注高は13,614百万円(同5.3%増)、売上高は13,298百万円(同1.6%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ4,536百万円増加し、59,967百万円となりました。これは主に、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

負債の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ829百万円増加し、30,446百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金や電子記録債務が増加したことなどによるものであります。

また、純資産の残高につきましては、前連結会計年度末の残高と比べ3,707百万円増加し、29,521百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高5,856百万円及び営業活動による資金の増加5,810百万円を原資として、投資活動において1,559百万円、財務活動において1,063百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、9,023百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,810百万円(前連結会計年度比2,227百万円増)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により、資金が増加したものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,559百万円(前連結会計年度比440百万円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得などにより、資金が減少したものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,063百万円(前連結会計年度比687百万円増)となりました。

これは主に、配当金の支払などにより、資金が減少したものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、東京オリンピック・パラリンピック関連事業等による公共事業の増加など、市場環境の改善は期待されるものの、企業間競争による低価格化の進行など収益に影響を及ぼす要因もあり、楽観視できない状況が続くものと思われま

す。次期(平成31年3月期)の連結決算見通しにつきましては、売上高80,000百万円、営業利益5,700百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,000百万円、1株当たり当期純利益159円77銭をそれぞれ予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,856	9,023
受取手形及び売掛金	22,946	23,309
製品	3,851	4,148
仕掛品	494	562
原材料	2,821	3,407
未成工事支出金	2,439	2,295
繰延税金資産	1,065	940
その他	663	550
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	40,065	44,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,952	2,867
機械装置及び運搬具（純額）	1,107	1,384
土地	3,868	3,874
建設仮勘定	568	183
その他（純額）	335	518
有形固定資産合計	8,833	8,827
無形固定資産		
ソフトウェア	640	632
のれん	412	279
その他	80	92
無形固定資産合計	1,134	1,004
投資その他の資産		
投資有価証券	2,893	3,558
退職給付に係る資産	357	458
繰延税金資産	1,226	1,028
その他	1,019	1,019
貸倒引当金	△99	△101
投資その他の資産合計	5,398	5,963
固定資産合計	15,365	15,795
資産合計	55,431	59,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,188	4,419
電子記録債務	5,956	6,725
短期借入金	1,517	1,441
未払金	4,424	4,859
未払法人税等	1,304	1,148
未成工事受入金	776	629
役員賞与引当金	100	80
工事損失引当金	260	285
製品補償引当金	70	65
リコール関連引当金	347	185
その他	3,900	4,307
流動負債合計	22,848	24,148
固定負債		
長期借入金	469	-
繰延税金負債	51	18
再評価に係る繰延税金負債	749	749
役員退職慰労引当金	8	3
退職給付に係る負債	5,365	5,338
資産除去債務	85	96
その他	37	90
固定負債合計	6,768	6,297
負債合計	29,617	30,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,798	3,798
資本剰余金	2,728	2,728
利益剰余金	24,138	27,149
自己株式	△4,445	△4,445
株主資本合計	26,219	29,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	918	1,251
土地再評価差額金	△641	△641
為替換算調整勘定	△692	△591
退職給付に係る調整累計額	△97	146
その他の包括利益累計額合計	△513	166
非支配株主持分	107	124
純資産合計	25,814	29,521
負債純資産合計	55,431	59,967

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	73,088	75,961
売上原価	48,569	51,273
売上総利益	24,518	24,687
販売費及び一般管理費	19,125	19,776
営業利益	5,393	4,911
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	53	57
貸倒引当金戻入額	15	4
保険金収入	15	1
その他	41	28
営業外収益合計	128	95
営業外費用		
支払利息	20	28
売上割引	24	26
手形売却損	12	21
支払手数料	12	12
為替差損	6	82
その他	23	16
営業外費用合計	99	188
経常利益	5,422	4,819
特別利益		
有形固定資産売却益	0	11
投資有価証券売却益	124	64
国庫補助金	-	72
特別利益合計	124	148
特別損失		
有形固定資産売却損	-	0
有形固定資産除却損	7	7
投資有価証券評価損	-	42
災害による損失	4	-
固定資産圧縮損	-	59
特別損失合計	11	109
税金等調整前当期純利益	5,535	4,858
法人税、住民税及び事業税	1,397	1,230
法人税等調整額	67	36
法人税等合計	1,464	1,267
当期純利益	4,070	3,591
非支配株主に帰属する当期純利益	23	28
親会社株主に帰属する当期純利益	4,047	3,562



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	4,070	3,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	332
為替換算調整勘定	△550	101
退職給付に係る調整額	149	244
その他の包括利益合計	△528	679
包括利益	3,542	4,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,518	4,241
非支配株主に係る包括利益	23	28

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	20,370	△4,445	22,452
会計方針の変更による累積的影響額			170		170
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	20,541	△4,445	22,623
当期変動額					
剰余金の配当			△450		△450
親会社株主に帰属する当期純利益			4,047		4,047
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	3,596	△0	3,596
当期末残高	3,798	2,728	24,138	△4,445	26,219

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,046	△641	28	△247	186	94	22,733
会計方針の変更による累積的影響額			△170		△170		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,046	△641	△142	△247	15	94	22,733
当期変動額							
剰余金の配当							△450
親会社株主に帰属する当期純利益							4,047
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127		△550	149	△528	12	△516
当期変動額合計	△127	-	△550	149	△528	12	3,080
当期末残高	918	△641	△692	△97	△513	107	25,814

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,798	2,728	24,138	△4,445	26,219
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,798	2,728	24,138	△4,445	26,219
当期変動額					
剰余金の配当			△550		△550
親会社株主に帰属する当期純利益			3,562		3,562
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,011	△0	3,011
当期末残高	3,798	2,728	27,149	△4,445	29,231

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	918	△641	△692	△97	△513	107	25,814
会計方針の変更による累積的影響額					-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	918	△641	△692	△97	△513	107	25,814
当期変動額							
剰余金の配当							△550
親会社株主に帰属する当期純利益							3,562
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	332		101	244	679	16	695
当期変動額合計	332	-	101	244	679	16	3,707
当期末残高	1,251	△641	△591	146	166	124	29,521

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,535	4,858
減価償却費	1,342	1,190
のれん償却額	173	151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	100	△20
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△231	25
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	47	△5
リコール関連引当金の増減額 (△は減少)	△605	△162
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	176	171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4	△4
受取利息及び受取配当金	△56	△61
支払利息	20	28
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
有形固定資産除却損	7	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	42
国庫補助金	-	△72
固定資産圧縮損	-	59
災害損失	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△403	△371
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,104	△817
その他の資産の増減額 (△は増加)	△10	101
仕入債務の増減額 (△は減少)	137	1,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	81	407
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	100	△146
その他の負債の増減額 (△は減少)	△513	527
その他	121	55
小計	4,861	7,085
法人税等の支払額	△1,274	△1,346
補助金の受取額	-	72
災害損失の支払額	△4	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,583	5,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	10	-
有形固定資産の取得による支出	△1,939	△1,236
有形固定資産の売却による収入	26	26
ソフトウェアの取得による支出	△382	△237
投資有価証券の取得による支出	△7	△344
投資有価証券の売却による収入	324	171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38	-
利息及び配当金の受取額	56	61
その他	△49	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,000	△1,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,871	721
短期借入金の返済による支出	△1,368	△729
長期借入金の返済による支出	△365	△483
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△450	△549
非支配株主への配当金の支払額	△10	△11
利息の支払額	△19	△29
その他	△31	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△375	△1,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,087	3,166
現金及び現金同等物の期首残高	4,769	5,856
現金及び現金同等物の期末残高	5,856	9,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場による方法に変更しております。この変更は、当社グループにおける在外子会社の損益の重要性が増加し、今後も継続する見込みであるため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表へ反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前連結会計年度の売上高は30百万円、営業利益は24百万円、経常利益は4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2百万円それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は170百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要営業品目
防災事業	火災報知設備	自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器
	消火設備	スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム
情報通信事業等	情報通信設備	テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム
	防犯設備等	防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	59,994	13,093	73,088	—	73,088
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	59,994	13,093	73,088	—	73,088
セグメント利益	9,465	266	9,732	△4,338	5,393
セグメント資産	39,490	6,661	46,152	9,279	55,431
その他の項目					
減価償却費	847	159	1,006	336	1,342
のれん償却額	173	—	173	—	173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409	257	1,666	390	2,057

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,338百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額9,279百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額390百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	防災事業	情報通信事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	62,663	13,298	75,961	—	75,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	62,663	13,298	75,961	—	75,961
セグメント利益	8,947	118	9,065	△4,154	4,911
セグメント資産	39,885	7,059	46,945	13,022	59,967
その他の項目					
減価償却費	819	124	943	246	1,190
のれん償却額	151	—	151	—	151
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	995	92	1,087	192	1,280

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△4,154百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,022百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 3 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場による方法に変更しております。
- 当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の報告セグメントの売上高及び利益の金額となっております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の防災事業の売上高は30百万円、セグメント利益は24百万円それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,026.83円	1,174.26円
1株当たり当期純利益金額	161.66円	142.30円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、在外子会社の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場による方法に変更しております。
- 当該会計方針の変更を遡及適用し、前連結会計年度については遡及適用後の1株当たり当期純利益金額となっております。
- この結果、遡及適用を行う前と比べ、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は0.09円減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,047	3,562
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,047	3,562
普通株式の期中平均株式数(株)	25,034,673	25,034,581

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



#### 4. その他

##### 役員の変動

(平成30年6月27日付予定)

##### 1 代表者の変動

該当事項はありません。

##### 2 その他の役員変動

##### (1) 新任取締役候補

取締役 天 野 潔 (現 執行役員管理本部副本部長)

取締役 八 木 公 彦 (現 執行役員営業本部副本部長兼営業開発グループ担当)

##### (2) 退任予定取締役

常務取締役 平 井 裕 次 (現 営業本部担当)

常務取締役 川 村 忠 範 (現 営業本部担当)

取締役 荒 川 利 幸 (現 品質本部担当)

##### (3) 昇任予定取締役

常務取締役 細 井 元 (現 取締役営業本部長)

##### (4) 新任監査役候補

監査役 平 井 裕 次 (現 常務取締役営業本部担当)

##### (5) 退任予定監査役

監査役 齋 藤 博